

(別紙様式2)

令和6年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：宮城県

農業委員会名：利府町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	235	140				375
経営耕地面積	223	131	102	29	—	354
遊休農地面積	20	9				29
農地台帳面積	285	188				473

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	301
自給的農家数	106
販売農家数	195
主業農家数	31
準主業農家数	38
副業的農家数	132

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	232
女性	87
40代以下	10

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	19
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	3
農業参入法人	2
集落営農経営	1
特定農業団体	—
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 8 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	3
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和6年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	361ha	43ha	11.9%
課 題	農業従事者の減少、高齢化による耕作放棄地の増加が、農地の確保などの有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和6年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
47ha	59.0ha	8.0ha	125.5%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地利用最適化推進委員や農協の協力のもと農業経営者に関する情報収集を行い、集積面積の拡大に努める。
活動実績	農地利用最適化推進委員が農地の貸し手と借り手の相談に応じるなどし主に農閑期の12月から3月まで利用権設定の仲介を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規集積面積が8haあったものの、高齢化による耕作困難等での解約等も発生したが、新たな担い手へ耕作依頼し、未耕作地とならずに耕作面積を確保することができた。
活動に対する評価	農地利用最適化推進委員等の協力のもと、集積面積の拡大に努めた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	R3年度新規参入者数	R4年度新規参入者数	R5年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	0 経営体
	R3年度新規参入者が取得した農地面積	R4年度新規参入者が取得した農地面積	R5年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.4ha	0ha
課 題	後継者や担い手不足であることから、農業委員・農地利用最適化推進委員と町部局で連携し、新規参入者の確保を図る必要がある。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和6年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.0ha	0.15	15%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地利用最適化推進委員や農協の協力のもと農業経営者に関する情報収集を行い、新規参入者の確保に努める。
活動実績	農業大学校を卒業し、認定新規就農者として1経営体が町内で新たに農業を開始している。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農協や農業経営者と貸借等の調整を実施し農地の調整を行うことができた。
活動に対する評価	今後も新規参入や経営の拡大など注視しながら関係機関等と協力を行っていく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和6年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	361ha	21ha	5.82%
課 題	農家の高齢化や後継者不足等により遊休農地の増加が予想されることから、受け手となる担い手農家の確保が課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和6年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.8ha	5.1ha	182.1%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	16人	6月～12月	10月～12月	
		調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員により調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:6月～12月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		16人	9月～11月	11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月	調査結果取りまとめ時期 1月～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 432 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 34.0 ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね計画とおりに実施された。
活動に対する評価	利用意向調査結果の取りまとめに時間を要したが、おおむね予定通り実施された。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和6年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	361 ha	0 ha
課 題	違反転用はなかったが、違反転用を確認した場合は、違反転用者に対し適切に指導し、農地の原状回復を求める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和6年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地法の適正な運用に関する指針に基づき調査報告指導を行う。
活動実績	宮城県と連携し、違反転用の防止に努めた。
活動に対する評価	違反転用の発生はなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 12 件、うち許可 52 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査及び現地確認			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	農業委員からの内容の説明			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	12件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録において公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	27日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 23 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査及び現地確認			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	農業委員から内容の説明			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録において公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	13日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 33件 公表時期 令和7年3月
		情報の提供方法:チラシ配布、町ホームページで公表
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 54件 取りまとめ時期 令和7年3月
		情報の提供方法:農業委員会窓口で提供
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 473ha
		データ更新:令和7年3月
		公表:農業委員会窓口
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉
	なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉
	なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口で閲覧も可能